

関西経済の現況と予測

**Kansai Economic Insight**  
**Quarterly**  
**No.55**

マクロ経済分析プロジェクト Contributors

稲田義久・入江啓彰

木下祐輔・郭秋薇・野村亮輔・吉田茂一・車競飛



QRコードより本予測の  
説明動画が視聴できます

# 予測のメインメッセージ

## 総じて持ち直しているが本格回復の道険し 変異株拡大で翻弄される回復パターン

- 2021年4-6月期の関西経済は、総じて持ち直しているが、コロナ禍の影響が続いていることから、本格回復にはまだ至っていない。
- 部門や業種によって回復のパターンは不均一となっている。

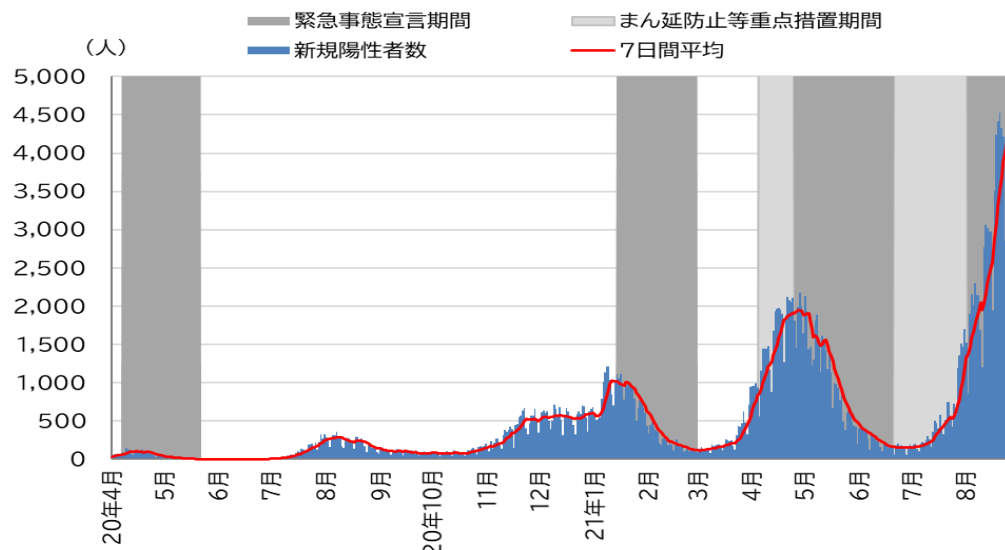
# 予測のメインメッセージ

- **家計部門**は、前年に比べると社会・経済活動が幾分正常化していることから、緩やかながら持ち直しの動きが見られる。センチメントなどコロナ禍前の水準を回復した指標もある。ただし回復パターンはコロナ禍の感染拡大状況によって一進一退の動きとなっている。
- **企業部門**は、総じて持ち直している。製造業は、生産や景況感などコロナ禍前の水準をおおむね回復している。非製造業も総じて持ち直している。設備投資計画は、製造業・非製造業とも増勢が見込まれている。ただし業種によって回復パターンは不均一となっている。
- **対外部門**は、財の輸出の持ち直しの動きが続いている。また輸入も持ち直している。一方、インバウンド需要などのサービス輸出は、回復の見込みが立たない。
- **公的部門**は弱い動きが続いている。

※「Kansai Economic Insight Quarterly」は以下「APIR KEIQ」と表記する

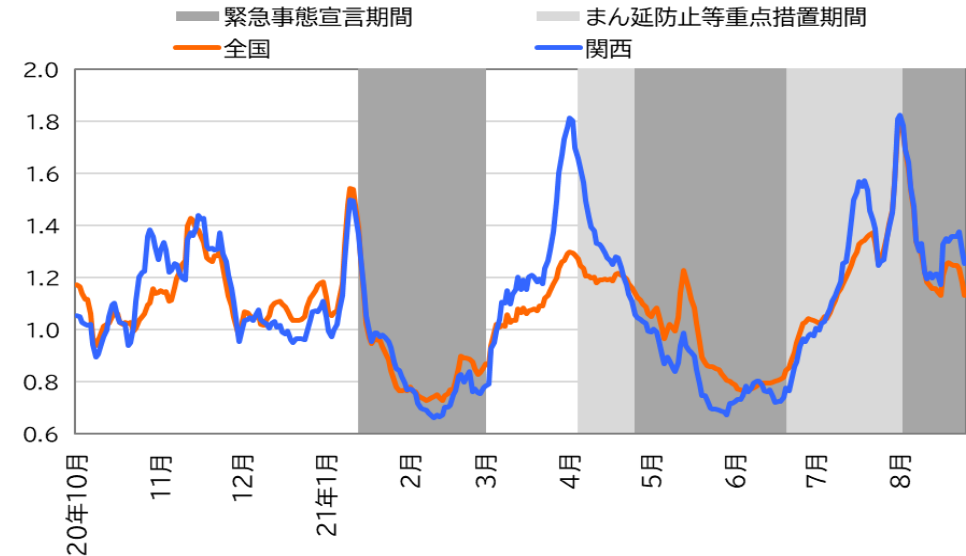
# 関西でのCOVID-19感染拡大状況

- 変異株の拡大もあり、感染状況は「第5波」の最中にある。8月25日時点での関西2府4県の累積陽性者数は26万7,249人(対全国比19.6%)、死者数は4,638人(同29.5%)となった。
- 実効再生産数は7月以降1を上回って推移。感染拡大傾向が続いている。



関西2府4県での新規陽性者数

注：シャドー部分は緊急事態宣言期間  
 出所：各種報道資料、東洋経済ONLINE「新型コロナウイルス国内感染の状況」  
 をもとに筆者作成(右も同様)

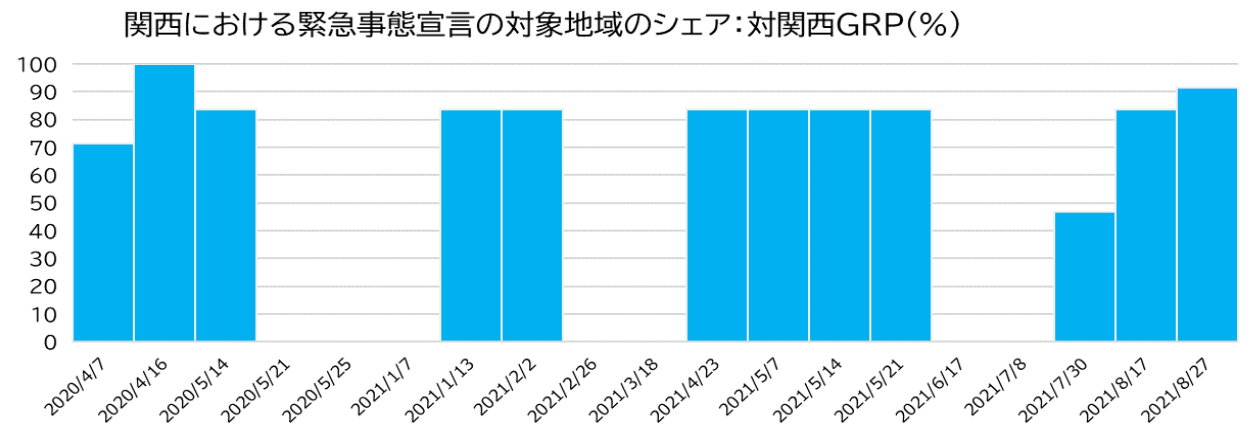
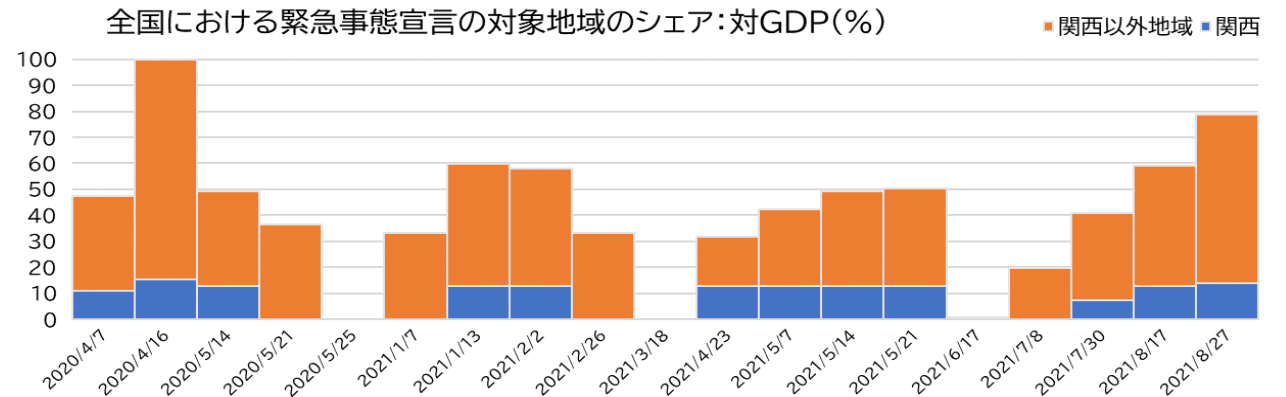


実効再生産数

注：実効再生産数は、(直近7日間の新規陽性者数/その前7日間の新規陽性者数)^(平均世代時間/報告間隔)とし、平均世代時間は5日、報告間隔は7日で計算

# 緊急事態宣言対象地域のGRPシェア

- 21年8月時点で、関西ではまず大阪府、次いで京都府と兵庫県、滋賀県に緊急事態宣言が発令されている。
- 緊急事態宣言の**対象地域の経済シェア**は、全国で約8割、関西では9割以上となっている。

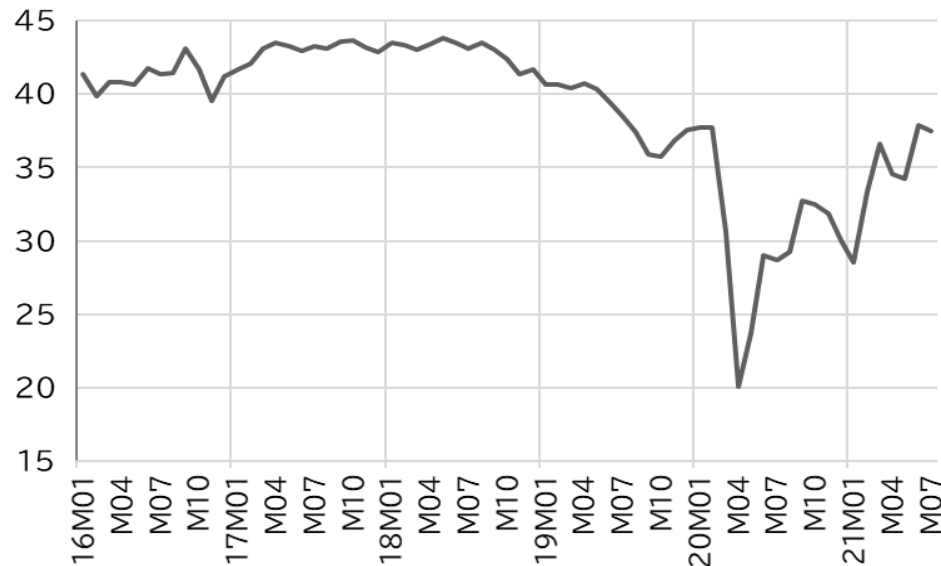


## 緊急事態宣言対象地域のシェア

注：各都道府県のGRPは2018年度名目値。  
出所：内閣府『県民経済計算』をもとに筆者作成

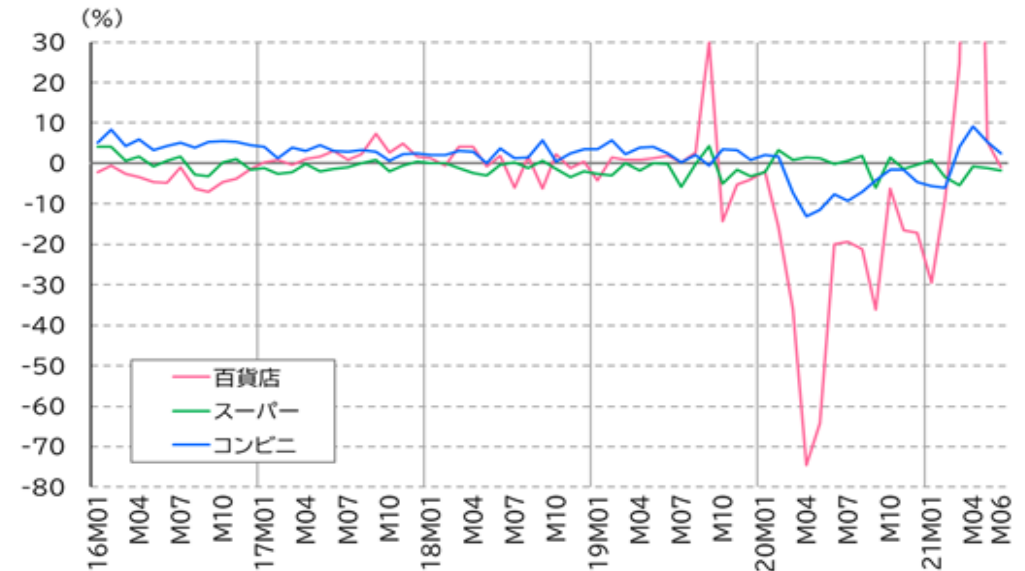
# 消費者センチメント・大型小売店販売

- 消費者センチメントは、COVID-19の感染状況に左右されつつも概ね持ち直し。消費者態度指数は4四半期連続の改善で、コロナ禍前の水準を回復した。
- 大型小売店販売は7四半期ぶりに前年を上回ったが、前々年同期比ではコロナ禍前の水準を大きく下回る。関西では京都府・大阪府・兵庫県が緊急事態宣言の対象地域となり、回復が遅れる結果となった。



消費者態度指数(センチメント)

出所：内閣府『消費動向調査』、季節調整はAPIRによる。

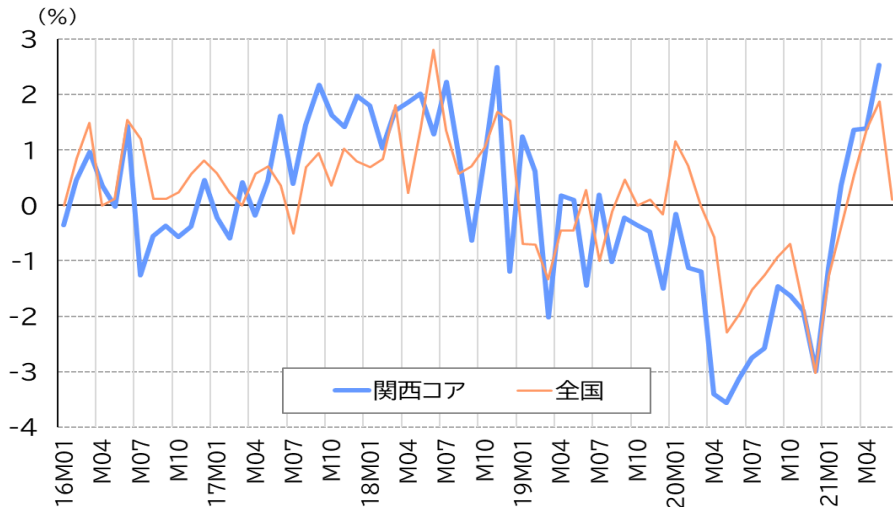


大型小売店等販売状況(前年同月比)

出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

# 所得

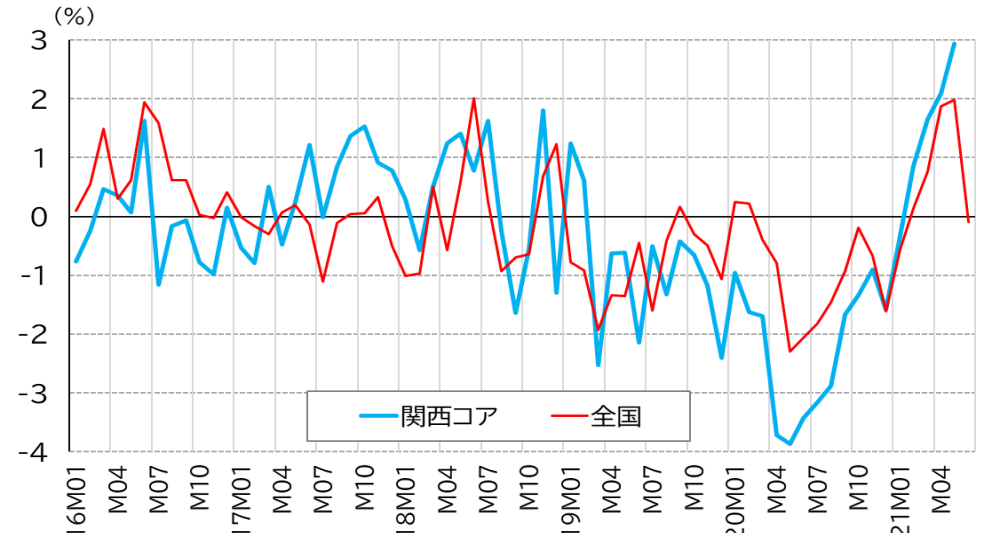
- 関西コア2府1県の現金給与総額(21年5月)は4カ月連続の前年比増加。物価変動の影響を除いた実質現金給与総額も4カ月連続の同増加。しかし、コロナ禍の影響がない前々年比ではいずれもマイナスであり、依然低調。
- 社会・経済活動が前年に比べると幾分正常化したため、労働時間や所定外給与が前年に比べて伸び、改善につながった。



現金給与総額

注：関西コア(京都府、大阪府、兵庫県)はAPIRによる推計。常用労働者数(2011年平均)の加重平均として算出。

出所：厚生労働省『毎月勤労統計調査』よりAPIR作成

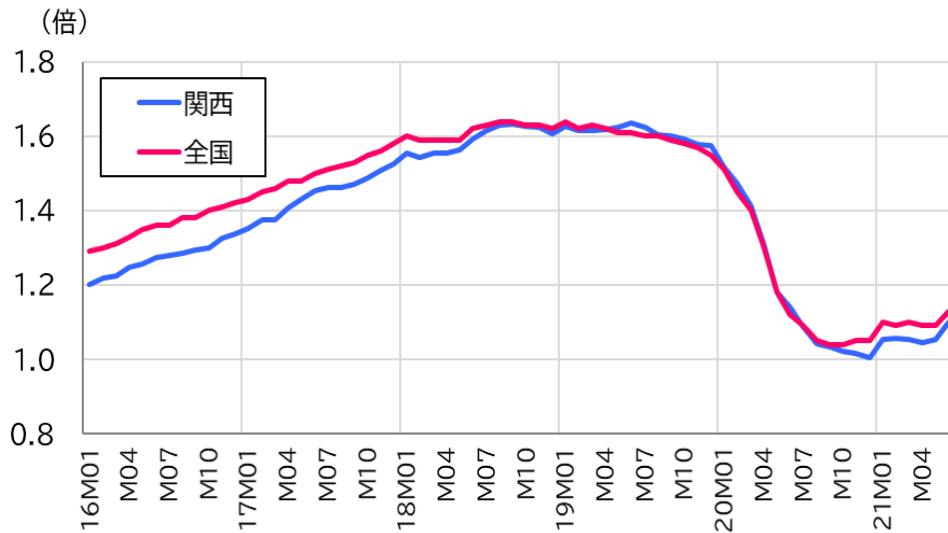


実質現金給与総額

出所：厚生労働省『毎月勤労統計調査』よりAPIR作成

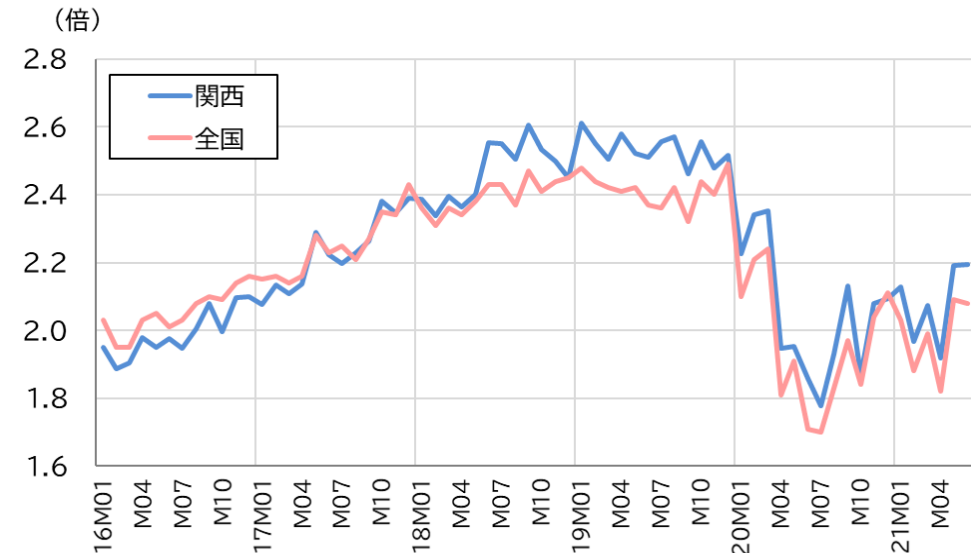
# 雇用

- 雇用環境は底を打って改善に向かっているが、そのペースは緩慢である。
- 有効求人倍率(季調値)は1.07倍で、前期から2四半期連続の改善。ただし昨年来の急激な悪化ペースに比して、足下の改善ペースは緩慢である。
- 新規求人倍率(季調値)は2.10倍で、前期から4四半期連続の改善。



有効求人倍率

出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』



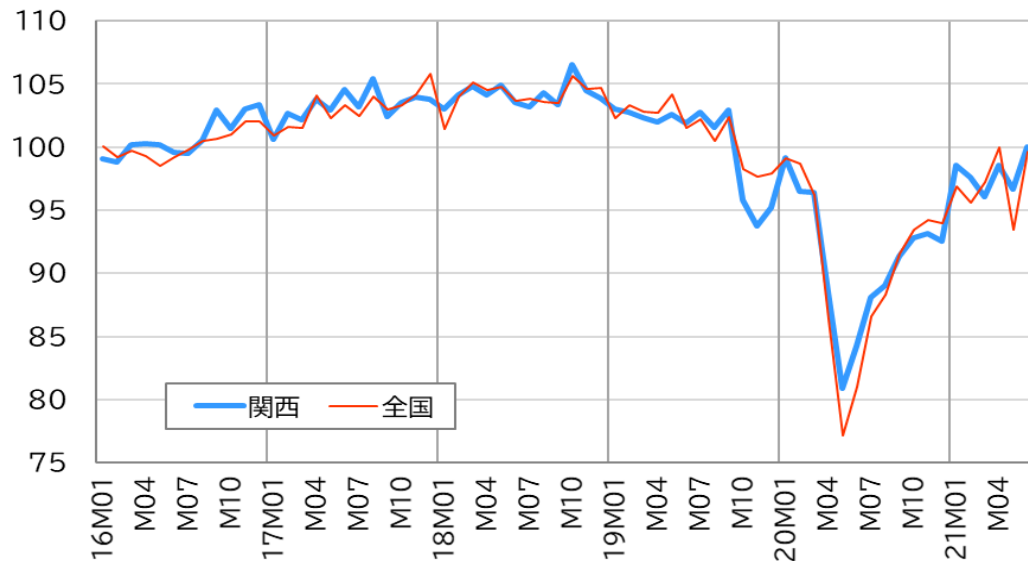
新規求人倍率

出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』



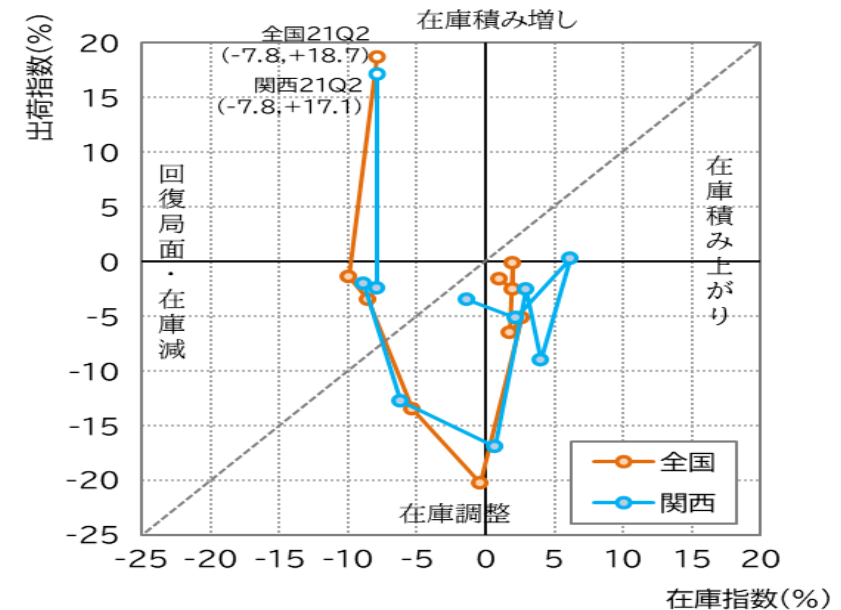
# 生産・在庫

- 生産指数は4四半期連続の増産。生産用機械、化学等が増産に寄与した一方、電子部品・デバイスや情報通信機械は大きく減産した。
- 関西の在庫指数は前年同期比-7.8%、出荷指数は同+17.1%。出荷が大きく伸びたことで第2象限に移動し、在庫循環図上は回復局面にあることを示唆。



鉱工業生産指数(2015年=100)

出所：近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業生産動向」

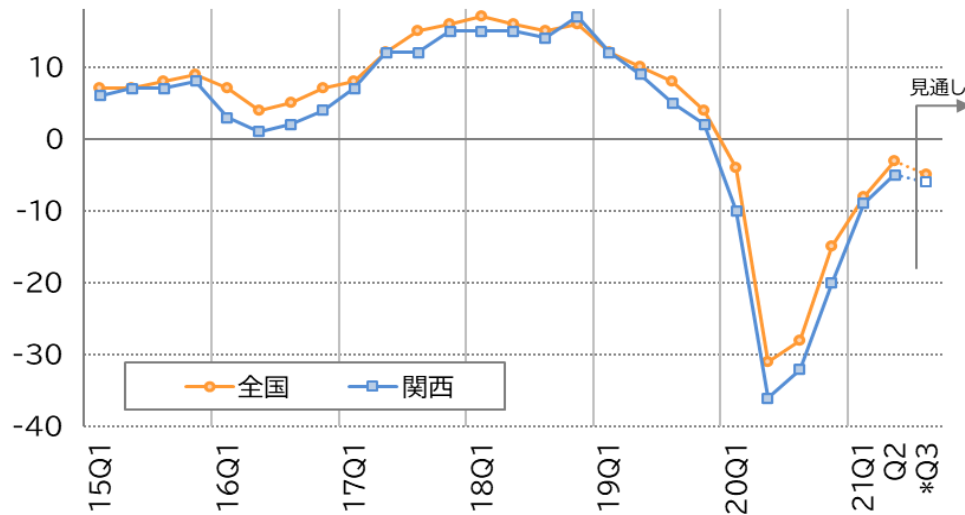


在庫循環図

注：白抜きになっているポイントが最新時点(21年4-6月期)

# 景況感

- 21年6月短観の業況判断DIは6四半期連続のマイナスだが、コロナ禍が発生した20年3月調査時点の水準を上回った。4四半期連続の前期比改善。
- コロナ禍前の19年6月調査と比較すると、DIは製造業、非製造業ともコロナ禍前の水準を回復していないが、製造業と非製造業で回復度合いに差がある。



## 短観：企業業況判断DIの推移

注：全規模・全産業ベース。\*は見通しであることを示す。  
出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

## コロナ禍前からの業況判断DIの変化

製造業	-5	非製造業	-24
電気機械	21	小売	-5
非鉄金属	20	情報通信	-6
石油・石炭製品	10	卸売	-12
鉄鋼	8	建設	-17
紙・パルプ	-1	対事業所サービス	-17
金属製品	-1	不動産	-24
化学	-4	運輸・郵便	-37
はん用・生産用・業務用機械	-12	対個人サービス	-43
輸送用機械	-20	宿泊・飲食サービス	-55
窯業・土石製品	-21	物品賃貸	-64
食料品	-24		
繊維	-26		
木材・木製品	-33		

注：2019年6月調査と21年6月調査の差。

# 設備投資計画

- 関西の21年度の設備投資計画は、製造業、非製造業とも増勢を見込む。
- 6月短観の関西企業21年度設備投資計画は全産業で前年度比+9.4%。前回の3月調査(同-0.2%)から大幅な上方修正。業種別は製造業同+12.7%、非製造業同+7.2%と若干の差異はあるが、いずれも増勢が見込まれている。
- 大企業を調査対象とする日本政策投資銀行『設備投資計画調査』では、関西の21年度は、全産業で前年比+12.0%と大幅増が見込まれている。

## 日銀短観：設備投資計画

(単位：%)

	関西			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
20年度	-0.2	-1.3	0.6	-8.5	-10.0	-7.5
21年度	9.4	12.7	7.2	7.1	11.5	4.5

注：全規模・全産業ベース。

出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

## 日本政策投資銀行調査

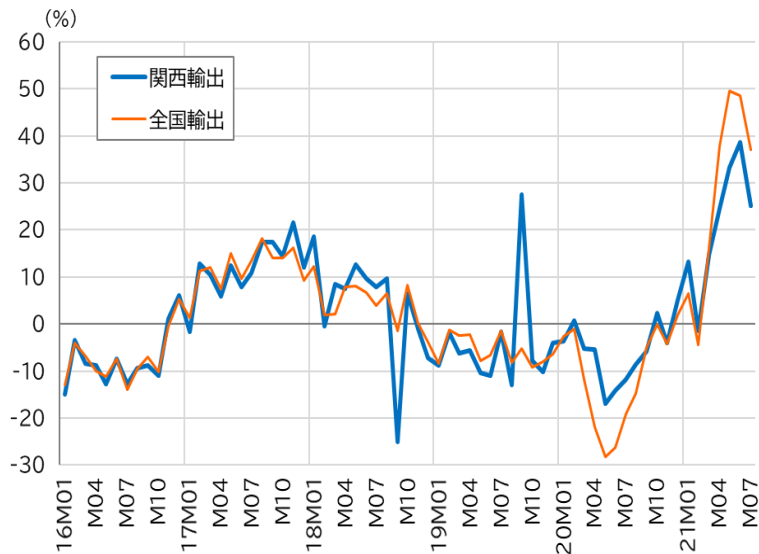
(単位：%)

	関西			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
20年度	-20.0	-14.9	-22.7	-10.2	-11.6	-9.5
21年度	12.0	10.8	12.7	12.6	18.6	9.7

出所：日本政策投資銀行(DBJ)『2020・21年度 関西地域設備投資計画調査』

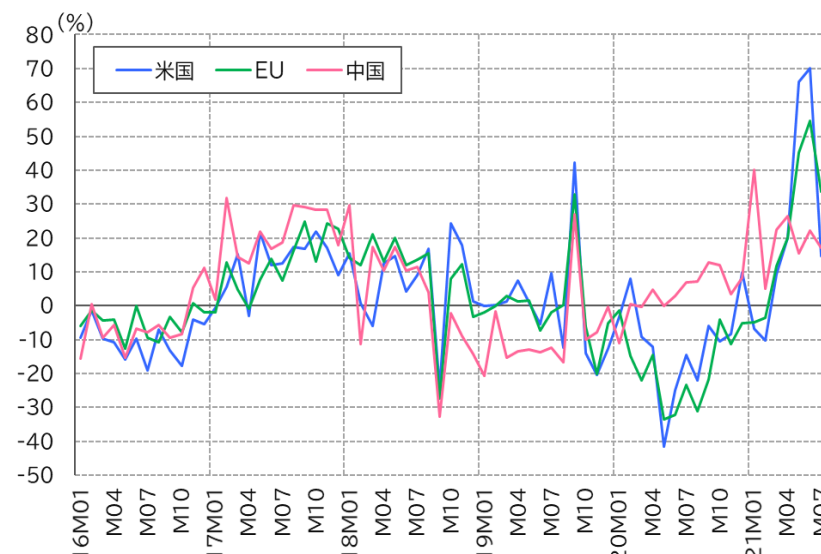
# 対外部門(財貿易)

- 関西4-6月期の輸出は前年同期比+31.9%の大幅増。三四半期連続の前年比プラス。全国は欧米向け輸出が好調で、同+45.0%と二四半期連続のプラス。
- 地域別に見ると、米国向けが同+48.3%、EU向けが同+38.0%と高い伸びを示した。中国向けも同+21.5%と依然堅調である。
- 4-6月期の輸入額は前年同期比+12.8%で、二四半期連続で前年を上回った。



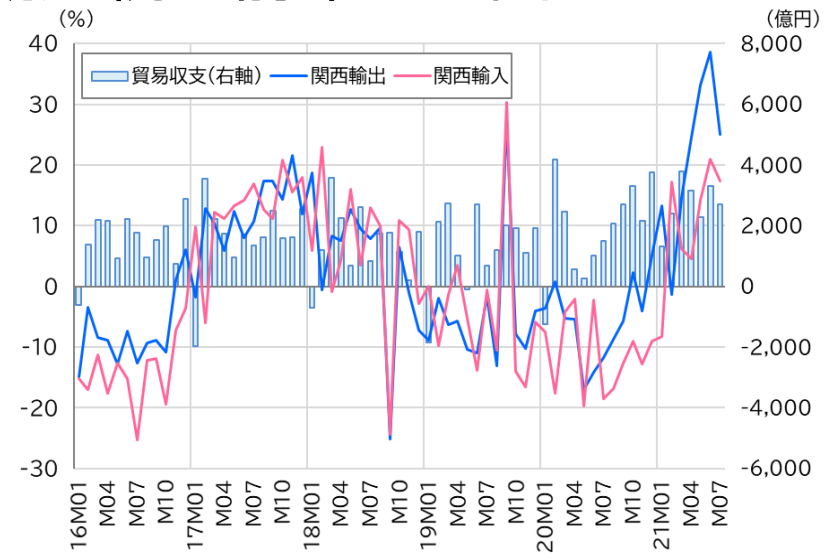
関西と全国の輸出(前年同月比)

出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』



地域別輸出(前年同月比)

出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

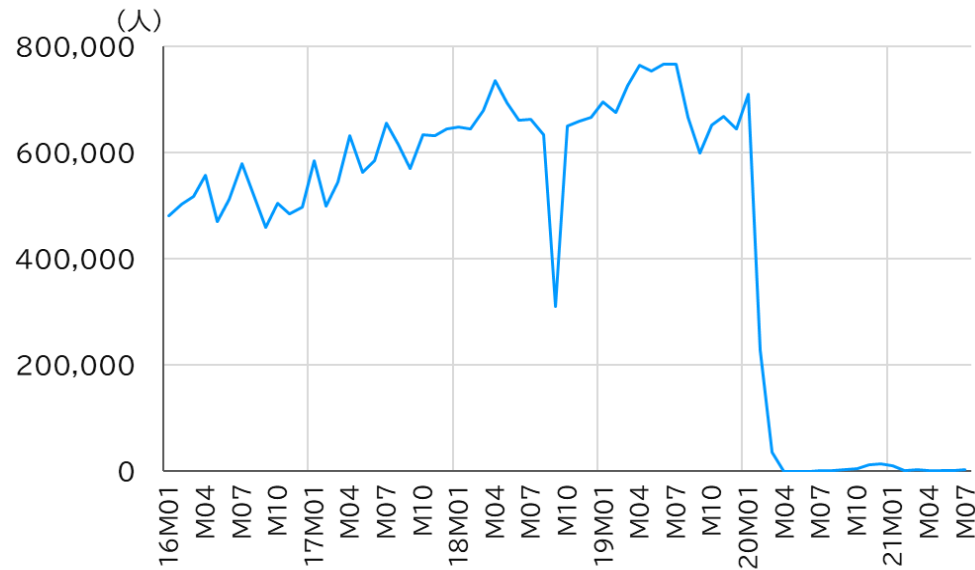


輸出入(前年同月比)と貿易収支

出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

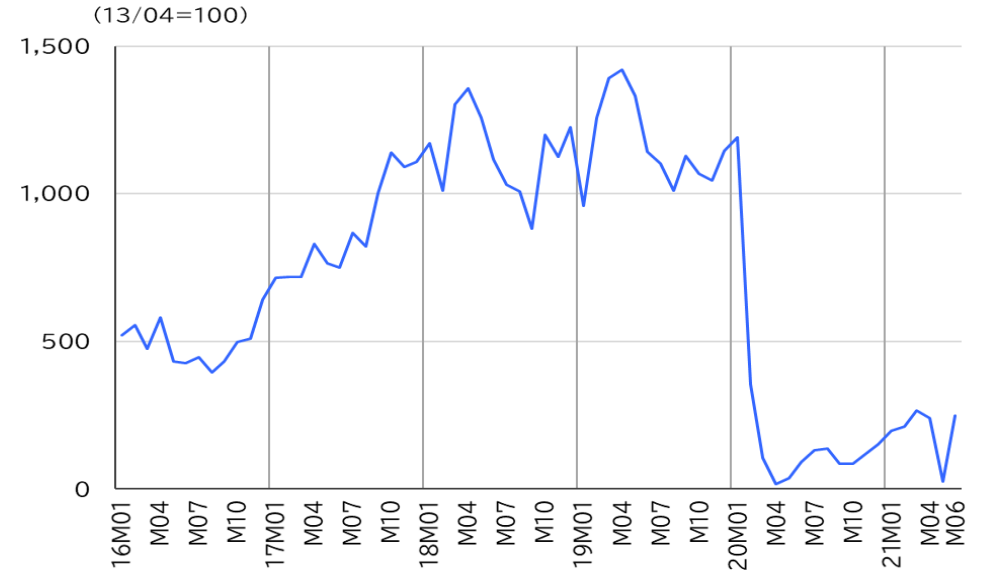
# 対外部門(サービス貿易：訪日外国人客数、百貨店免税売上)

- 4-6月期に関空経由で入国した訪日外国人数は6,704人。依然観光目的の新規入国は認められておらずインバウンド需要は回復の見込みが立たない。
- 百貨店免税売上高は7四半期ぶりに前年を上回ったが、前々年同期の水準と比較すると2割に満たない。



訪日外国人客数(前年同月比)

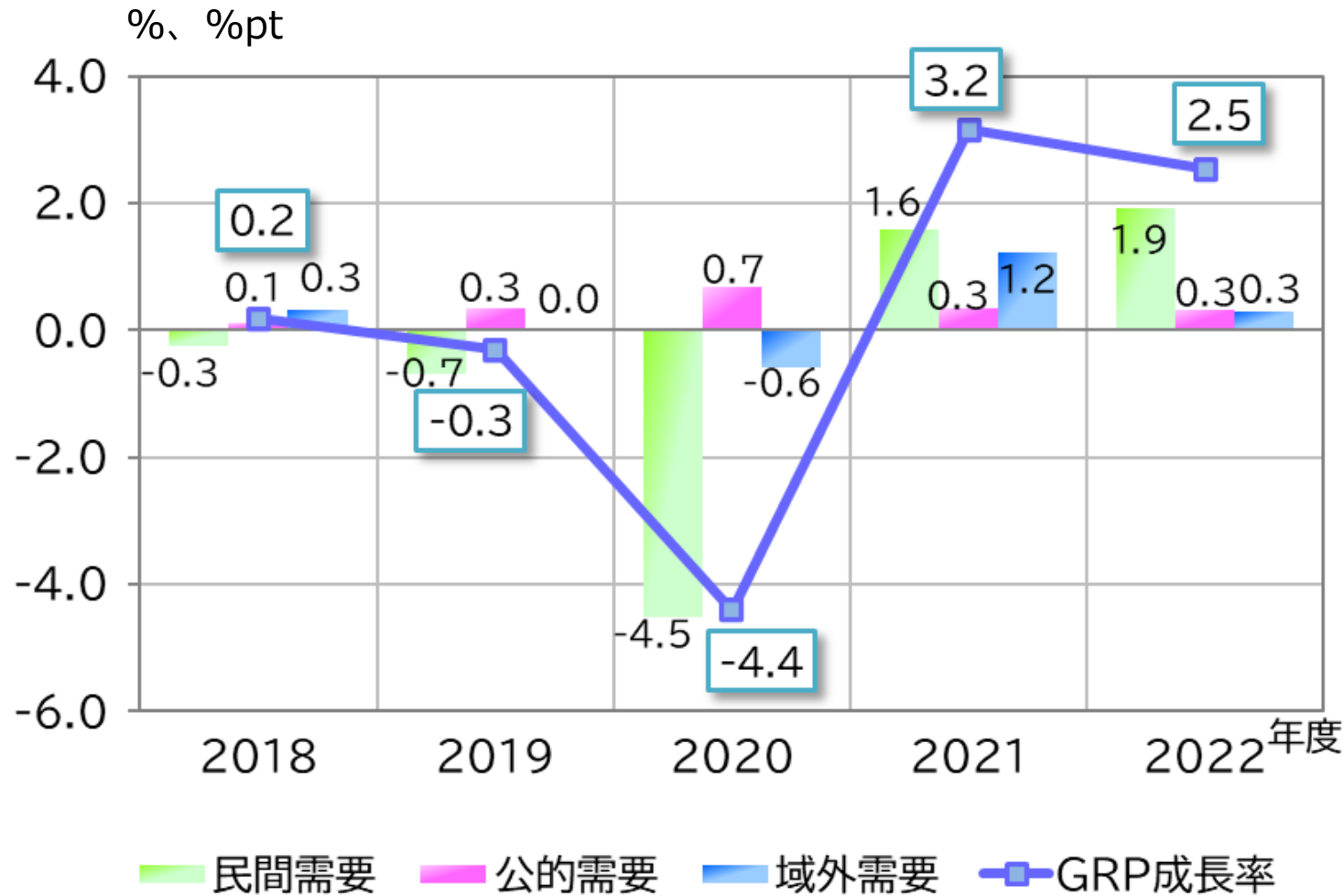
出所：日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地区)』



百貨店免税売上(前年同月比)

出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

# 実質GRP成長率の予測結果と項目別寄与度



## 【2021年度：+3.2%】

- 20年度の大規模マイナスから21年度以降回復に転じる。
- 民間需要が成長の牽引役となる。また、公的需要・域外需要も成長を下支えし、バランスの取れた成長となる。

## 【2022年度：+2.5%】

- いずれの項目も成長に寄与。
- ただし、足下コロナ禍が依然続いていることから、本格的な回復は後ずれし、22年度となる見込み。

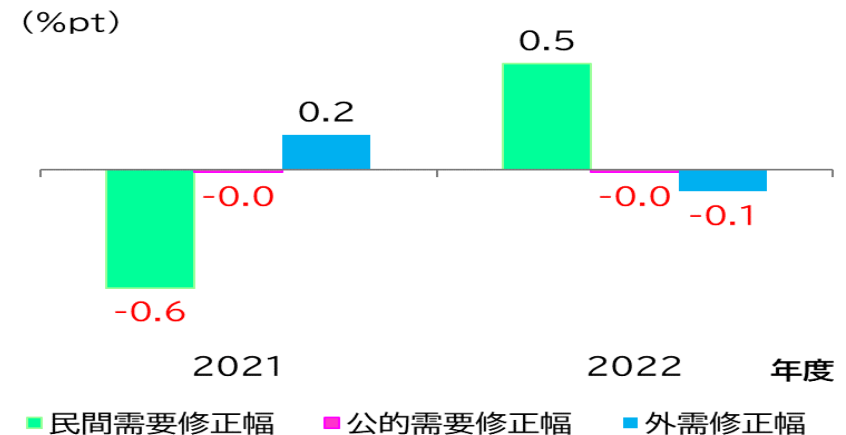
# 前回からの修正

- 前回予測(6月1日公表)に比べて、
  - ・ **21年度**：-0.4%ポイント **下方修正**
  - ・ **22年度**：+0.4%ポイント **上方修正**
- 21年度の修正は、**民間需要の下方修正が主因**。前回予測以降に発現した変異株のまん延等により、**民間最終消費支出の回復が後ずれ**。また輸入を下方修正したことから、**域外需要は上方修正**。
- 22年度は民間需要を上方修正としており、成長加速を見込む。

	2021年度	2022年度
<b>GRP 成長率</b>	<b>-0.4%pt</b>	<b>+0.4%pt</b>
民間需要	-0.6%pt	+0.5%pt
公的需要	-0.0%pt	-0.0%pt
域外需要	+0.2%pt	-0.1%pt

注：四捨五入の関係で、需要構成項目の寄与度を合計しても実質GDP成長率とは必ずしも合致しない。

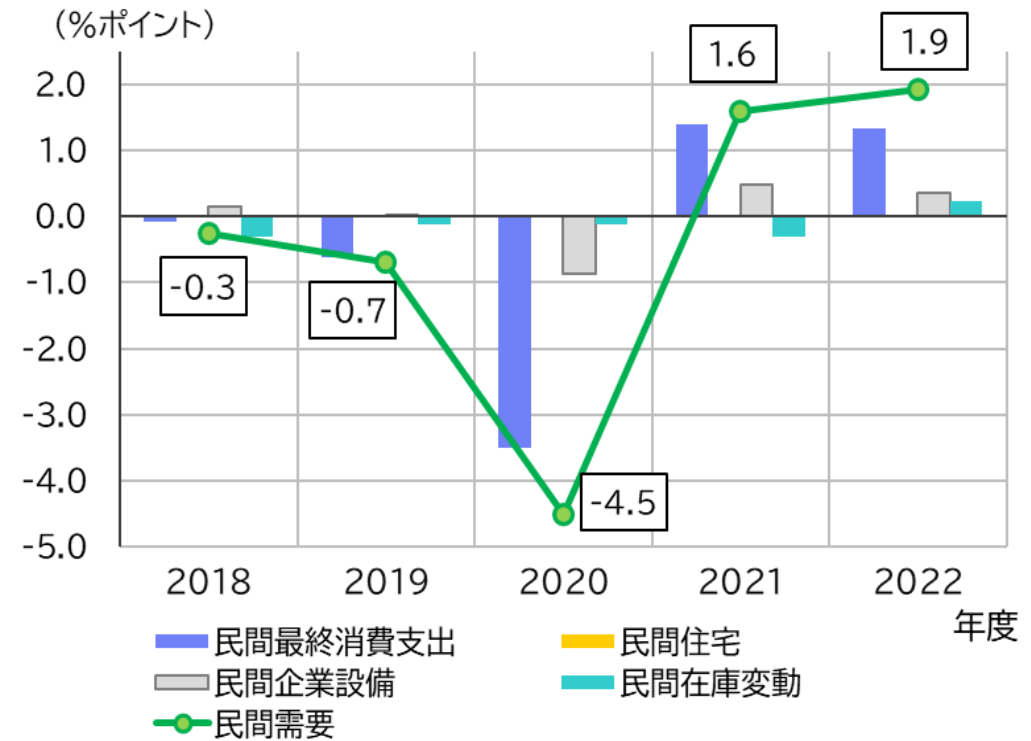
出所：APIR KEIQ No.55





# 民間部門の寄与

- **民間需要のGRP成長率に対する寄与度**は、2021年度+1.6%ポイント、22年度+1.9%ポイントとなる。プラスに転じるのは17年度以来で、4年ぶり。
- **家計部門(消費支出+住宅)**の寄与度は、21年度+1.4%ポイント、22年度+1.3%ポイントとなる。21年度の民間消費は4年ぶりに前年を上回る。
- **企業部門(企業設備+在庫変動)**の寄与度は、21年度+0.2%ポイント、22年度+0.6%ポイントと小幅ながら成長に貢献する。



## 関西経済における民間部門の寄与

注：四捨五入の関係で、各構成項目の寄与度を合計しても民間需要の寄与度とは必ずしも合致しない。

出所：APIR KEIQ No.55



# 関西経済予測結果表(21年8月31日予測結果)

年度	関西経済					日本経済				
	2018	2019	2020	2021	2022	2018	2019	2020	2021	2022
民間最終消費支出	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 5.9	2.4	2.3	0.1	▲ 1.0	▲ 5.9	3.1	2.0
民間住宅	▲ 0.9	▲ 0.0	▲ 0.6	1.2	0.1	▲ 4.9	2.5	▲ 7.2	2.1	▲ 0.3
民間企業設備	1.0	0.2	▲ 6.1	3.4	2.6	1.0	▲ 0.6	▲ 6.8	3.3	3.4
政府最終消費支出	1.0	1.5	3.1	1.5	1.2	1.1	2.0	3.3	1.4	1.1
公的固定資本形成	▲ 0.0	1.1	3.2	1.2	1.9	0.8	1.5	4.2	▲ 0.6	1.8
輸出	0.4	0.4	▲ 4.0	8.6	3.8	2.0	▲ 2.2	▲ 10.4	14.2	4.1
輸入	▲ 2.5	0.1	▲ 2.9	5.3	3.4	3.0	0.2	▲ 6.8	9.6	3.0
実質域内総生産	0.2	▲ 0.3	▲ 4.4	3.2	2.5	0.2	▲ 0.5	▲ 4.5	3.3	2.3
民間需要(寄与度)	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 4.5	1.6	1.9	0.2	▲ 0.6	▲ 4.7	2.3	1.8
公的需要(寄与度)	0.1	0.3	0.7	0.3	0.3	0.2	0.5	0.9	0.3	0.3
域外需要(寄与度)	0.3	0.0	▲ 0.6	1.2	0.3	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.6	0.7	0.2
名目域内総生産	0.4	0.6	▲ 3.9	2.7	3.3	0.1	0.3	▲ 3.9	2.8	3.0
GRPデフレーター	0.3	0.9	0.5	▲ 0.4	0.8	▲ 0.1	0.9	0.6	▲ 0.5	0.7
消費者物価指数	0.5	0.6	▲ 0.3	▲ 0.3	0.5	0.8	0.6	▲ 0.4	▲ 0.1	0.7
鉱工業生産指数	0.1	▲ 4.5	▲ 8.3	8.7	3.4	0.3	▲ 3.8	▲ 9.5	9.7	2.7
完全失業率	2.8	2.6	3.1	3.1	3.0	2.4	2.3	2.9	2.9	2.8

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2018年度は実績値、19-20年度は実績見通し、21-22年度は予測値。

日本経済の19年度までは実績値、20年度以降は「第134回景気分析と予測」による予測値。

# 予測結果比較：関西経済vs日本経済(2021年度)

- 21年度の予測結果を比較すると、GRP(GDP)の推移は関西と全国でほぼ変わらないが、項目別にみると、異なる結果となっている。
- **民間需要**のGRP(GDP)成長率に対する寄与度は、**関西(+1.6%pt)**は**全国(+2.3%pt)**に比べて小幅にとどまる。
- 中でも、**民間最終消費支出**は、関西(+2.4%)が全国(+3.1%)を下回る(前回予測：+3.1%からも低下)。関西は緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の対象地域の経済シェアが全国に比して大きいいため、回復が遅れる。
- 一方**公的部門**では、**公的固定資本形成**について全国では前年比減(-0.6%)を見込むが、関西では前年比増(+1.2%)と堅調な推移を見込んでいる。
- **対外部門**では、**輸出**は、関西(+8.6%)が全国(+14.2%)を下回っている。足下では関西のシェアが高い中国向け輸出で一服感が見られることや、全国では欧米経済の立ち上がりを受けて輸出が好調であることなどが考えられる。

# 【参考】関西経済予測結果表(21年6月1日予測結果)

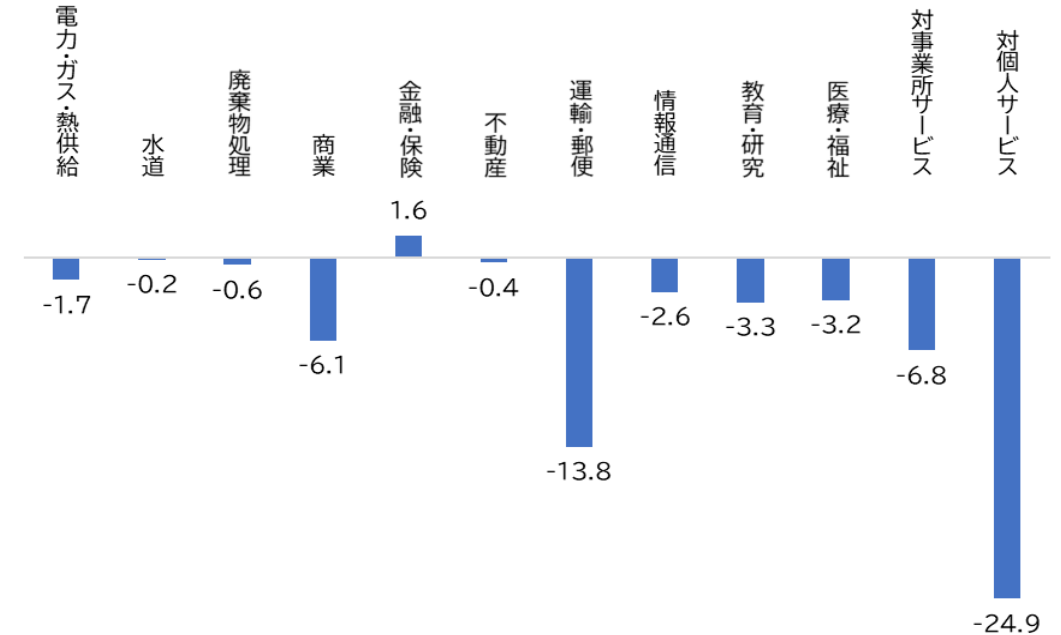
## 前回見直し

(2021/6/1)

年度	関西経済					日本経済				
	2018	2019	2020	2021	2022	2018	2019	2020	2021	2022
民間最終消費支出	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 6.1	3.1	1.4	0.1	▲ 1.0	▲ 6.0	2.8	1.6
民間住宅	0.1	▲ 2.2	▲ 0.9	▲ 1.1	1.2	▲ 4.9	2.5	▲ 7.1	▲ 0.0	1.2
民間企業設備	0.6	0.6	▲ 5.2	2.8	1.8	1.0	▲ 0.6	▲ 6.9	2.1	3.1
政府最終消費支出	0.8	1.7	2.8	1.5	1.3	1.1	2.0	3.1	1.8	1.3
公的固定資本形成	1.8	1.5	2.5	1.5	1.7	0.8	1.5	4.0	1.8	1.7
輸出	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 5.9	11.6	3.9	2.0	▲ 2.2	▲ 10.4	12.0	4.2
輸入	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 5.0	9.5	2.9	3.0	0.2	▲ 6.8	4.9	2.7
域内総生産	0.2	▲ 0.3	▲ 4.3	3.6	2.1	0.2	▲ 0.5	▲ 4.6	3.4	2.3
民間需要(寄与度)	0.2	▲ 0.8	▲ 4.5	2.2	1.4	0.1	▲ 0.6	▲ 4.9	1.7	1.7
公的需要(寄与度)	0.2	0.4	0.6	0.4	0.3	0.2	0.5	0.8	0.5	0.4
域外需要(寄与度)	▲ 0.1	0.2	▲ 0.4	1.0	0.4	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.6	1.2	0.3

# コロナ禍による第3次産業減産の関西各府県への影響試算

- 第3次産業は、対面サービスを中心に厳しい状況が続いている。
- 今回のトピックスでは、2020年度における第3次産業活動指数の対前年比をもとに、関西各府県・各産業への影響を産業連関分析により試算した。
- 20年度は金融・保険以外の業種はすべて前年比マイナス。特に**飲食や宿泊などの対個人サービス(-24.9%)**や**運輸・郵便(-13.8%)**でのマイナス幅が大きい。



2020年度第3次産業活動指数の対前年比  
(産業連関表の部門分類ベース)

出所：経済産業省『第3次産業活動指数』よりAPIR作成

# コロナ禍による第3次産業減産の関西各府県への影響試算

- 2020年度の第3次産業減産で、関西全体で粗付加価値額2.4兆円(同-2.9%)、就業者数46万3千人(同-4.5%)の影響。
- なお今回の予測では、**20年度関西名目GRPの前年度からの落ち込みは3.4兆円。**
- 府県別では、第3次産業の比率の高い**大阪府**で特に影響が大きかった(-3.1%)。なお奈良県は減少率が大きく出ているが、2011年表を用いて計算しているため。
- 就業者の減少は大きいですが、実際は政策要因(休業者の増大)で吸収(20年度の関西の完全失業率は前年度差+0.5%pt)。

## 府県別の結果

	減少額(100万円、人)			減少率(%)		
	生産額	粗付加価値額	就業者数	生産額	粗付加価値額	就業者数
関西全体	-4,248,801	-2,413,643	-462,772	-2.8	-2.9	-4.5
滋賀県	-279,955	-163,426	-28,190	-2.3	-2.6	-4.3
京都府	-440,926	-254,892	-67,370	-2.4	-2.4	-4.1
大阪府	-2,134,332	-1,202,177	-202,501	-3.2	-3.1	-4.5
兵庫県	-1,004,077	-568,804	-110,813	-2.6	-2.8	-4.4
奈良県	-220,971	-129,305	-33,184	-3.6	-3.8	-6.9
和歌山県	-168,541	-95,039	-20,714	-2.3	-2.6	-4.6

出所：経済産業省『第3次産業活動指数』、各府県の産業連関表より  
APIR推計